

# 貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	13,279	流 動 負 債	13,121
現金及び預金	79	営業未払金	6,248
受取手形	10	電子記録債務	475
電子記録債権	352	短期借入金	1,794
営業未収入金	10,632	設備関係未払金	275
商 品	60	未 払 金	2,131
貯 蔵 品	193	未払法人税等	67
前 払 費 用	64	未払消費税等	240
未 収 入 金	1,768	未 払 費 用	761
未収法人税等	6	契 約 負 債	7
短期貸付金	45	賞 与 引 当 金	1,074
そ の 他	69	そ の 他	48
固 定 資 産	16,834	固 定 負 債	6,537
(有形固定資産)	13,216	長期借入金	4,400
建 物	4,942	退職給付引当金	1,792
構 築 物	886	役員退職慰労引当金	27
機 械 装 置	1,151	資産除去債務	249
船 舶	1	そ の 他	68
車 両 運 搬 具	106	(負債合計)	(19,658)
工 具 器 具 備 品	645		
土 地	5,352	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	80	株 主 資 本	10,420
建 設 仮 勘 定	53	資 本 金	1,500
(無形固定資産)	1,016	資 本 剰 余 金	200
設 備 利 用 権	1	資 本 準 備 金	100
借 地 権	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	100
商 標 権	1	利 益 剰 余 金	8,720
ソ フ ト ウ ェ ア	837	利 益 準 備 金	315
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	177	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,405
(投資その他の資産)	2,601	別 途 積 立 金	5,206
投 資 有 価 証 券	91	繰 越 利 益 剰 余 金	3,199
関 係 会 社 株 式	1,007		
長 期 貸 付 金	93	評 価 ・ 換 算 差 額 等	34
前 払 年 金 費 用	301		
繰 延 税 金 資 産	828	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34
そ の 他	284		
貸 倒 引 当 金	△1	(純資産合計)	(10,455)
資 産 合 計	30,113	負 債 及 び 純 資 産 合 計	30,113

# 損 益 計 算 書

〔 自 2023年4月1日  
至 2024年3月31日 〕

(単位：百万円)

項 目	金	額
営 業 収 入		80,748
営 業 原 価		77,053
営 業 総 利 益		3,695
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,965
営 業 損 失		270
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
為 替 差 益	1	
受 取 配 当 金	17	
そ の 他	86	105
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	39	
固 定 資 産 撤 去 損	105	
そ の 他	34	177
経 常 損 失		342
税 引 前 当 期 純 損 失		342
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△7	
法 人 税 等 調 整 額	△19	△26
当 期 純 損 失		315

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

##### (a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (b) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### ③棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし燃料油については月次総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商 品・・・月次総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。商標権については10年間で均等償却しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

### (4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・・・・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。

- ③退職給付引当金・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により発生  
の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金・・・・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益の計上基準

当社は、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業債務

ヘッジ方針・・・・・・デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価・・・・・・デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

金額表示・・・・・・百万円で表示しておりますが、百万円未満の端数は四捨五入しております。

2. 収益認識に関する注記

当社は、陸運事業、海運事業、包装・資材事業、海外事業を展開しております。各事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

陸運事業においてはトラックやタンクローリー、鉄道などを利用した輸送業務や倉庫保管業務、生産物流業務を行っており、作業の完了及び貨物の引き渡しにより履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

海運事業においては、石油化学製品を輸送するタンカーや一般貨物船による国内外海上輸送サービス業務を行っており、貨物の引き渡しの完了により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

包装・資材事業においては、主に、包装・資材の調達代行業務、仕入販売を行っており、商品が引き渡された時点で商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、商品の引き渡し完了した時点で収益を認識しております。

海外事業においては、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送業務を行っており、通常、貨物の引き渡しの完了により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引価格の算定においては、顧客へ約束した財またはサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,978 百万円  
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額 0 百万円が含まれております。
- (2) 偶発債務に係る事項  
保証債務の残高  
下記会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。  
PT. Lintas Buana Kasei 29 百万円 ( 3,000 百万 IDR )  
Siam Chemical Logistics Co., Ltd. 9 百万円 ( 2,211 千 THB )
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 5,022 百万円  
短期金銭債務 2,527 百万円  
長期金銭債権 93 百万円  
長期金銭債務 4,400 百万円
- (4) 圧縮記帳  
当事業年度において、補助金の受入によりソフトウェア 7 百万円の圧縮記帳を行いました。  
貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

### 4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- ① 営業取引による取引高
- |            |            |
|------------|------------|
| 営業収入       | 40,195 百万円 |
| 営業原価       | 8,143 百万円  |
| 販売費及び一般管理費 | 954 百万円    |
| 計          | 49,293 百万円 |
- ② 営業取引以外の取引による取引高
- |        |         |
|--------|---------|
| 受取配当金  | 14 百万円  |
| 固定資産売却 | 3 百万円   |
| 土地賃貸料  | 17 百万円  |
| 支払利息   | 38 百万円  |
| 受取利息   | 2 百万円   |
| その他    | 58 百万円  |
| 計      | 133 百万円 |

### 5. 税効果会計に関する注記

- (1) 税効果会計に関する事項  
繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。  
なお、ゴルフ会員権評価損等に係る繰延税金資産に対しては、評価性引当額を計上しております。
- (2) 法人税及び地方法人税の会計処理並びにこれらに関する税効果会計の会計処理  
当社は、法人税及び地方法人税の会計処理並びにこれらに関する税効果会計の会計処理については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円) (注3)	科目	期末残高(百万円) (注3)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社	三菱ケミカルグループ(株)	被所有 間接 100.0	なし	資金の借入	資金の借入 (注1)	1,186	長期借入金	4,400
					利息の支払 (注1)	38	短期借入金	1,794
親会社	三菱ケミカル(株)	被所有 直接 100.0	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託 (注2)	40,138	営業未収入金 電子記録債権 未収入金	3,536 3 1,236

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入及び運用については、三菱ケミカルグループ(株)との間で基本契約を締結し、グループ内での資金集中管理を目的としているものであり、取引金額は純額表示をしております。なお、利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して每期価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。但し、期末残高のうち営業未収入金、電子記録債権、及び未収入金には消費税等を含めております。

### (2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円) (注2)	科目	期末残高(百万円) (注2)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	菱化ロジテック(株)	所有直接 100.0	なし	運送及び作業委託	運送及び作業委託 (注1)	6,709	営業未払金	604

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 運送及び作業委託については、市場動向、総原価等を勘案して每期価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。但し、期末残高には消費税等を含めております。

### (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円) (注2)	科目	期末残高(百万円) (注2)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社の子会社	日本ポリエチレン(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託 (注1)	3,110	営業未収入金	987
親会社の子会社	日本ポリプロ(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託 (注1)	3,102	営業未収入金	956

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。但し、期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	696円98銭
(2) 1株当たり当期純損失	21円01銭

8. 資産除去債務に関する注記

当社は、不動産賃貸契約に基づき使用する土地において、土地の返却時における原状回復に係る債務を原則有しておりますが、当該債務に関連する一部の賃借資産については使用期間が明確でなく、将来土地を返却する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。